
第56期 中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

つくることから、育むことへ。

Space Parenting Engineering



取締役社長

鉄村 和=郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、誠に厚くお礼申し上げます。

ここに平成17年4月1日から平成17年9月30日までの平成17年度（第56期）中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

経営環境

当中間期における我が国の経済は、個人消費が緩やかに増加するとともに、企業収益が改善し設備投資の増加が続くなど、景気の緩やかな回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共投資は引き続き

目次

株主の皆様へ	1
トピックス	3
業績の推移	5
連結財務諸表（要旨）	7
単体財務諸表（要旨）	8
株式の概要	9
会社の概況	10

低調に推移しましたが、企業収益の改善を背景に製造業を中心とする民間設備投資が拡大し、また、都心回帰による旺盛な住宅供給が建設投資を下支えしました。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場であるアジア地域では、中国における建設投資が牽引しておりますが、その他の地域においても、景気の緩やかな回復が見られました。

営業利益の黒字化

このような経営環境のなか、次代に向けて当社グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする新しい3力年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定しました。当計画では、本業である建設事業の収益力強化、すなわち、国内土木部門においては臨海部ナンバーワン企業としての当社の強みや技術力を活かした事業量の確保に、国内建築部門では利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外部門ではグローバルトップクラスのマリンコントラクターとして利益確保を図ると同時に、財務面では経営資源を本業の建設事業に集中すべく、資本の充実と資産の圧縮を更に進める内容となっております。計画がスタートした平成17年4月より、目標達成に向けて取り組んだ結果、半年間にその成果は着実に現れてきております。

建設事業の収益力強化については、利益重視の方針を継続して徹底した結果、国内建設事業において高い収益性を維持するとともに、海外建設事業でも前中間

期に比べ工事収益が改善したことから、当中間期において5期振りに営業利益の黒字化を達成することができました。

また、当社では年度下半期に売上が集中するため、当中間期についても経常損失および中間純損失を計上しましたが、収益力強化の取り組みが実り、前中間期に対し、損失を大幅に改善させることができました。

財務体質の強化

財務体質の強化につきましても、平成17年5月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行し、10月14日をもって、株式への転換が全て終了いたしました。この結果、減資前の第51期末（平成13年3月末）時点での株主資本を上回る水準まで回復しました。

このように中期経営計画の施策を着実に実行することにより、経営体質を強化し、安定的に収益を確保できる企業グループを目指してまいります。当期の株主配当金につきましても、平成17年5月に対外発表いたしました通り、内部留保の充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定です。前期に引き続き無配となりますことをご詫言申し上げますとともに、早期復配を実現すべく役員一丸となって取り組んでゆく所存でございますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

都市再開発事業「トルナーレ日本橋浜町」

東京・日本橋浜町三丁目西部地区において建設が進んでいた「トルナーレ日本橋浜町」が竣工いたしました。このプロジェクトは100人を超す権利者の方々が組合を設立・施行された第一種市街地再開発事業で、平成3年5月の「まちづくり勉強会」の発足から14年と4ヶ月の歳月をかけて本年8月の建物完成に至ったものです。

当事業は、都心部にふさわしい複合した都市機能の調和と防火性の向上、高齢化への対応、地域コミュニティの継続を目指して「住み続け、働き続けられるまちづくり」を目的としています。

「トルナーレ日本橋浜町」は、施行区域面積1.8ha、建築面積6,057m²、延床面積98,440m²であり、高さ約160mの高層住宅棟（住戸数560戸）と高さ82mの業務棟を建設し、広場や商業施設なども設けて、にぎわいと活気のあるエリアを形成しています。「トルナーレ」は、イタリア語で「帰ってくる、戻ってくる」という意味があり、みんなが戻ってくる温もりのある場所、人々が集まってくる親しみのある地域でありたいという意味も込められています。



PFI事業「佃グループホーム新築工事」



東京都中央区がPFI方式を導入した認知症高齢者グループホーム複合施設「相生の里」が竣工いたしました。

この事業は、公募型企画提案方式により選定された事業者が資金を調達して施設を建設した後、中央区が賃貸を前提に買い上げる方式（BTO）を採用しています。

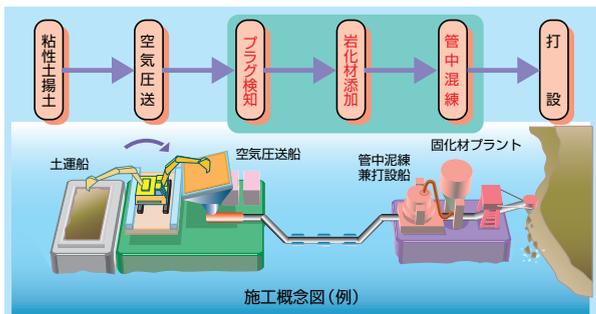
PFI事業者は、(株)ジャパンケアサービスを代表会社とし当社を含む計6社で構成されています。事業者の選定は、7つの企業グループによる事業計画の競合コンペ形式で行われました。設計・施工だけでなく、その先の管理・運営まで見越したトータルな提案が必要となるため、当社を含むグループでは各部門によるワーキンググループを結成し、設計には福祉関係のスペシャリストを起用するなど、様々な工夫と努力を重ねました。その結果、価格審査でも提案審査でも他のグループに大きく差をつけ、当社においても初めてのPFI事業となりました。

「相生の里」は、地下1階、地上8階建て、延床面積7,364m²のSRC造で、定員80名のケアハウスにグループホームやヘルパーステーションなどを併設するとともに、雨水を利用する壁面緑化など自然環境との調和も図られています。



管中混合固化処理工法

大湊芦崎湾浚渫工事は、芦崎湾内の航路・泊地をグラブ式浚渫船で浚渫し、その土砂を75km離れた青森港新中央埠頭埋立地まで土砂運搬船で運搬し、管中混合固化処理工法で改良を行い、埋立てする工事です。



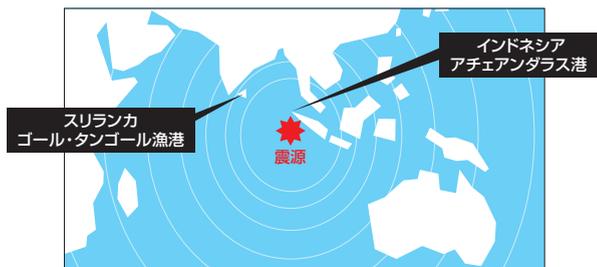
埋立地の埋戻し材料として利用する山土などは、近年環境保全の配慮から入手が難しく、一方維持浚渫した土砂の処分場の確保も困難になっています。こうしたことから、浚渫土など軟弱土の再利用技術の開発が急務となっています。

当社が開発した管中混合固化処理（パイプミキシング）工法は、圧送管を通して送られる浚渫土（軟弱土）に固化材を添加し、圧送エネルギーを利用して管中で混練し、そのまま改良した土砂を埋立地に打設する工法です。



スマトラ沖大地震・津波の災害復旧工事

2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震・津波により、インド洋に面した国々では、未曾有の人的、経済的被害に見舞われました。当社は災害復旧工事の施工を通じて、被災地の復興に貢献しています。



●アチェアングラス港（インドネシア）

最も被害が甚大だったバンドアチェ市の西に位置する当港は、地震によりセメント積出港としての機能が完全に停止しました。当港復旧工事では、積出用の栈橋の復旧や座礁船などの港内障害物の撤去、防潮堤敷設等により、港の修復・機能回復を図ります。



座礁・転覆した運搬船

●ゴール・タンゴール漁港（スリランカ）

インド洋を越えて津波が襲来した当エリアでは、岸壁など海上構造物のみならず、陸上施設の被害も発生しました。当港復旧工



事では、残骸撤去の後、岸壁や船揚場、冷蔵プラントなどの施設を新たに構築し直すとともに、破損した防波堤の補修を行います。

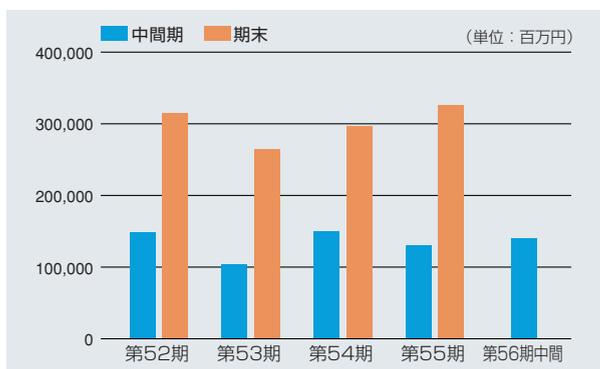
津波によって破壊された漁港施設

損益の状況

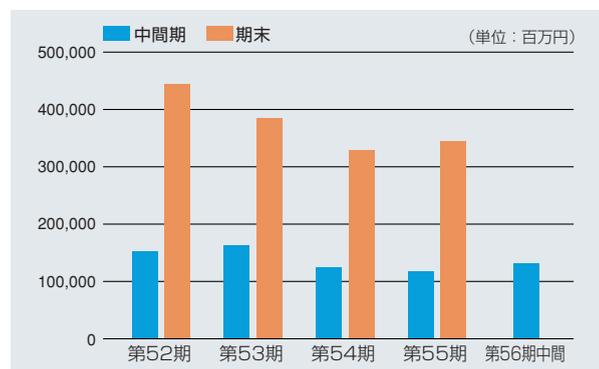
(単位：百万円)

	第54期				第55期				第56期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
受注高	—	150,812	313,750	298,079	—	131,664	344,716	326,908	—	142,344
売上高	124,601	112,611	331,169	297,388	122,116	111,360	345,226	317,359	131,072	116,623
経常利益	△3,410	△2,946	7,439	6,640	△2,353	△2,220	8,864	7,649	△494	△1,569
中間(当期)純利益	△2,138	△3,042	3,292	1,547	△2,560	△2,610	2,359	1,615	△1,517	△2,183

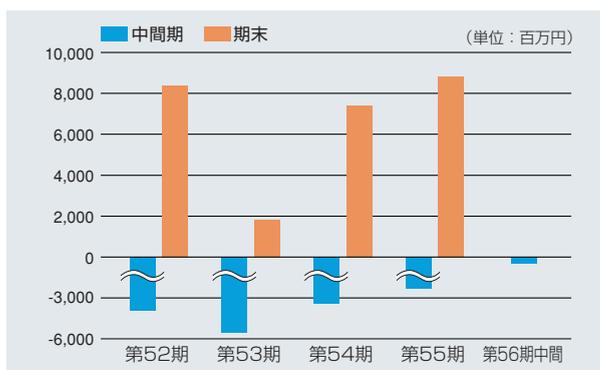
◎受注高(単体)



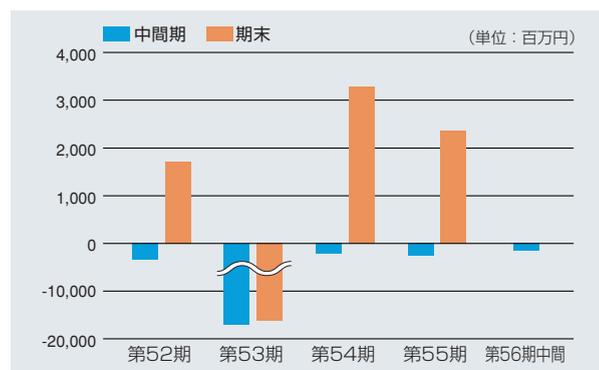
◎売上高(連結)



◎経常利益(連結)



◎中間(当期)純利益(連結)

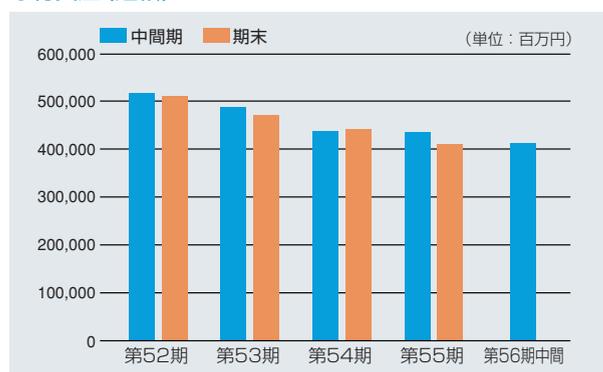


資産の状況

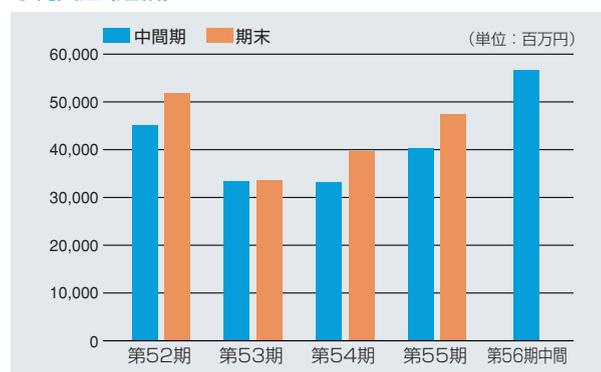
(単位：百万円)

	第54期				第55期				第56期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	連結	単体								
総資産	439,258	400,944	443,193	407,119	437,448	406,172	411,322	384,088	412,248	386,559
純資産	33,410	32,742	39,860	38,533	40,407	39,037	47,640	45,573	57,274	54,972
1株当たり純資産(円)	92.46	90.61	110.31	106.64	104.52	100.98	120.55	115.33	124.55	118.62
株主資本比率(%)	7.6	8.2	9.0	9.5	9.2	9.6	11.6	11.9	14.0	14.2

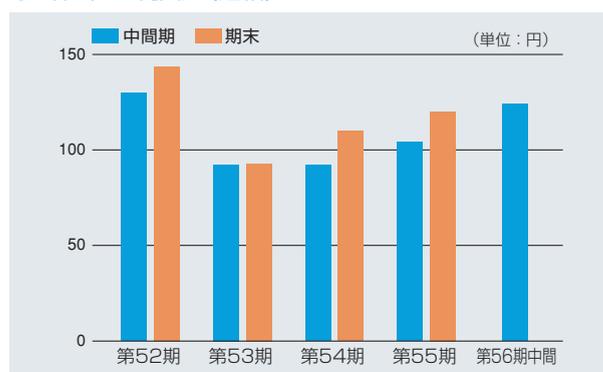
◎総資産(連結)



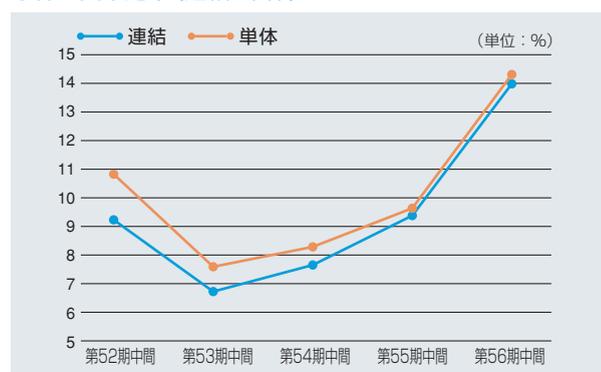
◎純資産(連結)



◎1株当たり純資産(連結)



◎株主資本比率(連結・単体)



連結財務諸表(要旨)

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)	412,248	411,322	(負債の部)	354,519	363,676
流動資産	300,884	297,309	流動負債	264,195	296,911
現金預金	83,230	70,380	支払手形・工事未払金等	96,656	115,294
受取手形・完成工事未収入金等	70,036	101,537	短期借入金	90,004	114,309
未成工事支出金等	72,140	50,594	社債(1年以内償還予定)	—	200
たな卸不動産	39,444	37,225	未成工事受入金等	53,872	40,254
未収入金	21,396	22,063	引当金	3,005	2,919
その他	15,474	16,652	その他	20,656	23,934
貸倒引当金	△839	△1,145	固定負債	90,323	66,765
固定資産	111,363	114,012	新株予約権付社債	4,600	—
有形固定資産	69,158	71,199	長期借入金	70,114	50,728
土地	36,033	36,395	土地再評価に係る繰延税金負債	3,317	3,270
その他	33,125	34,804	退職給付引当金	6,646	6,513
無形固定資産	541	544	役員退職慰労引当金	396	441
投資その他の資産	41,663	42,269	連結調整勘定	239	479
投資有価証券	24,959	22,981	その他	5,008	5,331
その他	22,514	25,841	(少数株主持分)	4	5
貸倒引当金	△5,811	△6,553	少数株主持分	4	5
資産合計	412,248	411,322	(資本の部)	57,724	47,640
			資本金	25,770	20,570
			資本剰余金	17,806	12,606
			利益剰余金	4,546	6,132
			土地再評価差額金	4,835	4,766
			その他有価証券評価差額金	4,604	3,411
			為替換算調整勘定	172	162
			自己株式	△10	△9
			負債、少数株主持分及び資本合計	412,248	411,322

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
売上高	131,072	122,116
完成工事高	124,376	116,677
開発事業等売上高	6,695	5,438
売上原価	120,168	112,841
完成工事原価	113,728	106,923
開発事業等売上原価	6,440	5,918
売上総利益	10,904	9,274
完成工事総利益	10,648	9,753
開発事業等総利益(△損失)	255	△479
販売費及び一般管理費	10,124	10,225
営業利益(△損失)	779	△951
営業外収益	1,058	743
営業外費用	2,332	2,145
経常損失	494	2,353
特別利益	430	13,016
特別損失	1,257	8,702
税金等調整前中間純利益(△損失)	△1,321	1,959
法人税、住民税及び事業税	555	366
法人税等調整額	△357	4,156
少数株主損失	2	3
中間純損失	1,517	2,560

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
現金及び現金同等物の期首残高	68,274	57,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,477	6,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,617	△5,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	△586
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,906	56,075

単体財務諸表(要旨)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)	386,559	384,088	(負債の部)	331,587	338,514
流動資産	291,074	286,863	流動負債	251,477	282,790
現金預金	76,289	64,065	支払手形	20,665	26,348
受取手形	5,262	7,501	工事未払金	67,454	77,905
完成工事未収入金	60,078	86,063	短期借入金	86,462	109,453
販売用不動産	13,780	12,308	未成工事受入金	49,478	37,021
未成工事支出金	63,296	44,627	関係会社整理 損失引当金	8,726	—
開発事業等支出金	24,353	23,687	関係会社開発事業 損失引当金	—	8,704
材料貯蔵品	593	633	引当金	2,693	2,475
未収入金	21,719	21,983	その他	15,997	20,883
その他	26,329	26,904	固定負債	80,109	55,724
貸倒引当金	△630	△ 910	新株予約権付社債	4,600	—
固定資産	95,484	97,225	長期借入金	60,965	40,954
有形固定資産	52,232	53,430	土地再評価に係る 繰延税金負債	3,317	3,270
土地	34,082	34,468	退職給付引当金	6,417	6,301
その他	18,150	18,961	役員退職慰労引当金	177	229
無形固定資産	481	492	関係会社開発事業 損失引当金	71	70
投資その他の資産	42,771	43,302	その他	4,560	4,899
投資有価証券	25,921	23,860	(資本の部)	54,972	45,573
長期貸付金	5,802	6,203	資本金	25,770	20,570
破産債権、更生債権等	6,021	6,883	資本剰余金	17,806	12,606
その他	10,806	12,877	資本準備金	7,700	2,500
貸倒引当金	△5,781	△6,523	その他資本剰余金	10,106	10,106
資産合計	386,559	384,088	利益剰余金	1,970	4,222
			任意積立金	4,000	—
			中間未処理損失	2,029	—
			当期末処分利益	—	4,222
			土地再評価差額金	4,835	4,766
			その他有価証券評価差額金	4,600	3,417
			自己株式	△10	△9
			負債資本合計	386,559	384,088

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高	116,623	111,360
完成工事高	115,707	109,836
開発事業等売上高	915	1,523
売上原価	107,350	102,699
完成工事原価	106,158	100,593
開発事業等売上原価	1,191	2,106
売上総利益	9,273	8,660
完成工事総利益	9,549	9,243
開発事業等総損失	275	582
販売費及び一般管理費	9,160	9,244
営業利益(△損失)	112	△583
営業外収益	626	461
受取利息	140	139
その他	486	322
営業外費用	2,309	2,098
支払利息	1,731	1,763
その他	577	334
経常損失	1,569	2,220
特別利益	386	12,395
特別損失	1,233	8,677
税引前中間純利益(△損失)	△2,416	1,497
法人税、住民税及び事業税	226	260
法人税等調整額	△459	3,847
中間純損失	2,183	2,610
前期繰越利益(△損失)	222	△276
土地再評価差額金取崩額	△69	△766
中間未処理損失	2,029	3,652

株式の概要 (平成17年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………463,547,285株
 株主数……………45,968名

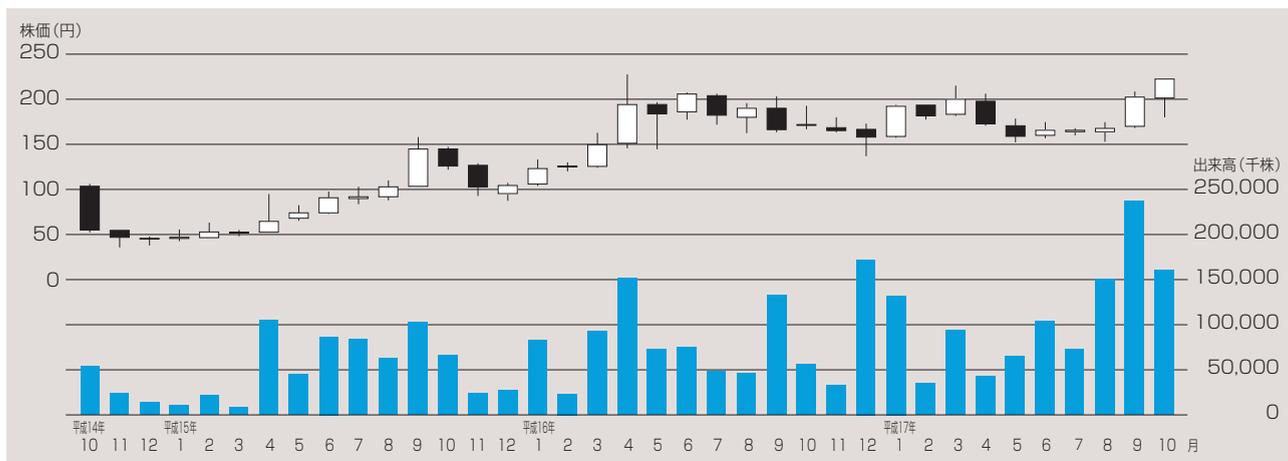
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	25,711	5.55
みずほコーポレート銀行	14,119	3.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	13,648	2.94
明治安田生命保険	13,312	2.87
損害保険ジャパン	12,226	2.64
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	11,860	2.56
東京海上日動火災保険	8,567	1.85
資産管理サービス信託銀行(信託B口)	8,266	1.78
日本証券金融	7,811	1.69
みずほ信託銀行	6,940	1.50

株価および出来高の推移状況



会社の概況 (平成17年9月30日現在)

社 名 五洋建設株式会社
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.

設 立 昭和25年4月28日

資 本 金 25,770,372,150円

従 業 員 数 2,952人

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋証券取引所

会計監査人 新日本監査法人

主な事業概要 当社は建設業法により特定建設業者(特-14)第1150号として国土交通大臣許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(10)第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F	025-246-1381
東京支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
横浜支店	221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F	045-311-2100
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル5F	052-961-6234
大阪支店	530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA	06-6345-0631
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビュースタンドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山LMCビル	089-935-5755
九州支店	810-8580	福岡県福岡市中央区警固1-12-11	092-781-5152
南九州支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F	099-225-0501
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外事業所

シンガポール営業所	マレーシア営業所
香港営業所	エジプト営業所
インドネシア営業所	

取締役、監査役

代表取締役社長	鉄村和二郎
代表取締役	村重 芳雄
代表取締役	川上 和行
取締役	津田 映
取締役	多治見利典
取締役	上瀬 純一
取締役	近藤 浩右
取締役	滝本 義久
取締役	斉藤 雅文
取締役	友田 順久
常勤監査役	川本 宏祐
常勤監査役	黒川 薫
常勤監査役	横大路啓司
監査役	岩崎 義輝

執行役員

※執行役員社長	鉄村和二郎	
※執行役員副社長	村重 芳雄	土木部門担当
執行役員副社長	山田 俊郎	土木部門管掌
※専務執行役員	川上 和行	建築部門管掌
専務執行役員	安立 榮介	土木部門担当
専務執行役員	植木 利彦	営業担当(中国支店駐在)
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	中原 有策	CSR推進委員会担当(兼)CSR推進室長
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	藤林 均	大阪支店長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	依 輝美	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	竹永 三英	土木部門担当
※常務執行役員	津田 映	経営管理本部長
※常務執行役員	多治見利典	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田村 亮	土木部門担当
常務執行役員	瀧田 正一	土木部門担当
※常務執行役員	上瀬 純一	土木部門土木本部長
※常務執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	沖川 正澄	土木部門担当
常務執行役員	黒川 三郎	名古屋支店長
常務執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本副本部長
常務執行役員	佐藤 邦夫	東京支店長
常務執行役員	綾田 巖	四国支店長
常務執行役員	小林 義明	九州支店長
常務執行役員	井田 潔志	中国支店長
執行役員	大沼 良文	札幌支店長
執行役員	豊田 文延	安全品質環境本部長
執行役員	原田 泰明	横浜支店長
執行役員	田嶋 誠	土木部門土木営業本副本部長
※執行役員	滝本 義久	総務本部長(兼)総務部長
※執行役員	斉藤 雅文	建築部門建築本部長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月に開催
配当金受領 毎年3月31日
株主確定日
なお、中間配当制度は採用しておりません。
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

(郵便物送付先) 〒135-8722
(電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
一単元の株式数 1,000株
公告方法 電子公告にて当社のホームページ
(<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に
掲載いたします。ただし、やむをえない
理由により電子公告をすることができな
い場合は、日本経済新聞に掲載します。



作品紹介



株主・投資家情報



ホームページのご案内

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

株主の皆様にとってタイムリーな情報をご提供する「株主・投資家情報」をはじめ、技術を活かした施設や建物をご紹介します「作品紹介」などのページを掲載したホームページを開設しています。ぜひ、ご覧ください。